

【日本の大学】第31回——横浜国立大学：実学重視の学部構成

横浜国立大学は、第2次大戦前からあった教育、経済、工業を専門とする四つの旧制の官立学校を統合して1949年に新制の国立大学として設置された。発足時は、官立学校の内容を引き継いで、学芸学部、経済学部、工学部の3学部でスタートした。その後、学芸学部が教育学部に改称された(1966年)ほか、経済学部から経営学部が分かれ(1967年)、工学部が理工学部(2011年)となり、2017年には新たに都市科学部が加わったことで、大学(学士課程)は現在、5学部の体制となっている。

国際都市として、貿易と商工業で栄えた歴史と伝統を誇る横浜市にあるだけに、実学的な色彩が濃い学部、研究科の構成となっている。基本理念として「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」という四つを掲げ、この理念(大学憲章)の実現を長期目標として掲げている。



YNU モニュメント

以下、横浜国立大学(YNU、Yokohama National University)のホームページ

ジなどから大学の歴史と現状をみていこう。

大学のルーツとなった四つの学校の中で最も古いのが、小学校教員養成所（県内4中学地区に設置）で1874年に発足、その後、横浜師範学校（1876）、神奈川県尋常師範学校（1887年）などの変遷をたどり、1943年に県女子師範学校と統合して神奈川師範学校となった。師範学校は、別に1920年にできた教員養成所から続いた神奈川青年師範学校の流れがあり、それらが合流して学芸学部、さらに教育学部へとつながっている。

経済学部の母体となった横浜経済専門学校は、1923年設立の横浜高等商業学校（横浜高商）が始まりであり、工学部となった横浜工業専門学校は横浜高等工業学校（1920年設置）がスタートであった。

唯一「国立」の名が付く

大学の名称は当初、「横浜大学」で申請がなされたが、ほかに旧制横浜市立経済専門学校と、旧制の私立横浜専門学校があり、新制大学への改組に当たって3校とも同じ名称を申請していた。このため三者で協議をした結果、「横浜大学」の名称をいずれも使用しないことで合意、新制国立大学は「横浜国立大学」となり、市立経済専門学校は「横浜市立大学」、私立横浜専門学校は「神奈川大学」の名称を使うことになった。ちなみに「国立」という名称がついている大学は全国の国立大学で「横浜国立大学」1校だけである。



大学の正門

学芸学部は大学発足の際、4年課程と2年課程でスタートし、附属として横浜小・中

学校、鎌倉小・中学校を設置した。1966年に教育学部と改称、1997年には教育人間科学部と改めたが2017年には人間文化課程の募集を停止することに伴って、名称を教育学部に戻した。教育学部は、教育に関わる諸問題を総合的、多角的な見地から理解するとともに、実践的・先進的な資質・能力を身につけた教員の育成を目指しており、神奈川県内唯一の国立大学教員養成系学部である。

2020年度までは、学校教育課程（定員230名）の中に、「人間形成コース」「教科教育コース」「特別支援教育コース」を設けていたが、21年度からは学校教員養成課程（定員200名）に改め、「言語・文化・社会系教育コース」「自然・生活系教育コース」「芸術・身体・発達支援系教育コース」の3コースに改編した。小中学校の教員を目指すとの教育目的をいっそう明確にするのが狙いであろう。学部の全学生は小学校教諭一種免許状の取得が求められほか、各コースの多くは中学校教諭一種免許の取得が必須となっている。入学試験も、小学校教員で英語と理科の専門性を持つ人の養成が求められているとして、募集枠を設けたり、学校推薦型選抜の募集人員を増やしたりするなどの変更を行った。



教育学部6号館

学科の壁を取り払う

経済学部は、大学創立とともに設立された学部で、国際色が豊かで、理論と実務のバ

ランスの取れた人材育成を狙いに教育を進めてきた。1953 年度から経済と経営の 2 コース制だったが、63 年度に経営学科が設置されて 2 学科制となり、64 年度に二部経営学科（夜間部）、66 年度に貿易学科が設置された。さらに、67 年度には経営学科が経営学部として分離独立した。

2017 年度からは、グローバル化が進む経済社会で活躍できる人材育成をさらに推進するため学科の壁を取り払い、1 学科制に改編。専門教育を二つのレベルに分けて、初級では経済学の基礎をバランスよく学び、中級レベルでは五つの専門分野からそれぞれの学生が希望する分野を選択し、高い専門性を身につける体制を整備した。「グローバル経済」「現代日本経済」「金融貿易分析」「経済数量分析」「法と経済社会」の 5 分野であり、3～4 年次にはゼミナールに所属して学習を深め、4 年次に研究テーマについて卒業論文を作成する。

経営学部も、2017 年度から経済学部と同様に 1 学科体制に変更した。それまでは経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科の 4 学科だった。変更後は、「マネジメント分野」「アカウントティング分野」「マネジメント・サイエンス分野」に分けて、基礎から段階的、分野横断的にビジネスを学んでいく。グローバル時代におけるビジネスを推進していくために「イノベーション力（社会変革の実行）」「ビジネス統合分析力」「グローバルビジネス即応力」の三つを身につける教育を行っている。

17 年度からは、経済、経営両学部が共同で Global Business and Economics 教育プログラム（GBEEP）の運営を始めた。両学部で学ぶとともに、留学による海外学修を必修とすることでグローバル時代にふさわしい人材を育成する。

工学部から 2011 年に名称が変わった理工学部は 3 学科で構成されている。「機械・材料・海洋系学科」、「化学・生命系学科」、「数物・電子情報系学科」からなっており、学科の中に計 10 の教育プログラム（EP）が用意されている。いずれの EP も、人々が快適で安全に暮らせる社会づくりに貢献できる技術者、研究者を育てるために、科学技術に携わるための倫理観と教養、並びに幅広い専門分野に対応できる工学の基礎知識が身に付く教育を実施している。



名教自然の碑

新世紀に対応して誕生

21世紀に即応した学部として2017年に誕生したのが都市科学部である。新学部の検討に当たって踏まえるべき社会的背景として「グローバル化」「イノベーション」「大都市」をキーワードとして整理した。そのうえで、従来から大学が積み重ねてきた「リスク共生学（リスクと利益のバランスをマネジメントする新しい学問分野）」と「都市をフィールドとした教育研究」という研究分野の強みを活かして、都市社会の構想と設計のために人文社会科学領域を再構成し、都市を形づくる建築物や、都市基盤施設の計画や設計、運用、維持にかかる課題と取り組むこと。それらの課題を、広義の自然環境、社会環境に即して都市を科学的に学ぶ学部である、と定義づけた。こうした未来の都市を担う人材を育成するため、文・理にわたる四つの学科を設定した。「都市社会共生学科」、「建築学科」、「都市基盤学科」、「環境リスク共生学科」である。

大学院は1960年代以降、順次整備されてきている。63年に工学研究科が設置されたのを手始めに、70年代に経済学研究科、経営学研究科、教育学研究科が、90年代には国際経済法研究科、国際開発研究科が作られた。さらに2002年には、経済学、経営学、国際関係2研究科の4研究科が統合されて国際社会科学研究科となった。その後も

再編や新設が行われて、現在は、教育学研究科（1979年設置）、国際社会科学府・研究院（2013年設置）、理工学府・工学研究院（2018年改組）、環境情報学府・研究院（2001年設置）、都市イノベーション学府・研究院（2011年設置）の5研究院と、グローバルリーガルサポートセンター（2018年設置）と附属臨界環境センター（2011年移設）を有している。

地域との連携を強めるために、2017年には地域連携推進機構を設け、地域連携活動を進め、地域の課題解決を図るため、大学としての窓口を一本化した。情報を一元管理し、共有化することで、学内組織と関連自治体との連絡・調整を円滑にする狙いだ。



自然に恵まれた常盤台キャンパス

大学が求める学生像としては以下のように規定している。

自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学び、世界中からの友と語らい、柔軟な発想と主体的・創造的な課題探究・解決能力を身につけ、社会のリーダーとしてグローバルな共生社会に貢献したい人を求めている、としている。

キャンパスは、横浜市の中央部、市街地の西方の丘陵地にある保土ヶ谷区常盤台の常盤台キャンパスに本部をはじめ、大半の施設が集中している。1968年にキャンパス統合計画用地としてゴルフ場の跡地を購入し、1970年代に移転が完了している。

役職員は987（教員は559）名、学生数は学部が7298名（うち女子2061名、留学生220名）、大学院が2302名（うち女子660名、留学生578名）である。（2020年5月現在）

学長は2021年4月に第16代の梅原出氏が就任した。富山大学理学部を卒業し、同大学修士課程修了、筑波大学博士課程修了、横浜国立大学工学部助手、同助教授、同大学院工学研究院教授、大学理事、副学長を歴任。任期は6年。研究分野は固体物性物理学超伝導、磁性。梅原学長はHPのメッセージの中で、「産業、地域、市民等の多様なセクターと国内外を問わず、分野を超えてオープンに連携することで、『新たな社会・経済システムの提案』や『イノベーションの創出・科学技術の発展』に資する『知の統合型大学』として『世界水準の研究大学』を目指す」としている。



令和元年度秋季卒業式・大学院修了式

現在、世界の70以上の国・地域から留学生を受け入れており、学部生、大学院、研

研究生を含めると 890 名に上る。全学生に占める比率は約 9%である。留学には国費留学と私費留学があるが、85%が私費留学生。大学では、2020 年 4 月以降に入学する私費外国人留学生を対象にした授業料減免制度を新設した。

外国からの留学生の活動をサポートする組織として「国際教育センター」がある。合同キャンプやイベントを通じて日本人学生との交流を図ったり、留学生の相談に乗ったりする交流・相談室を設けている。また、学部生や各留学プログラムに所属する学生、大学院生などを対象に日本語の授業を履修することができる。初めての方はプレイスメントテストを受けて、日本語能力をみた上でその能力に見合った授業が受けられる仕組みである。

日文：滝川 進

写真：